

ガバナンス

集計範囲	項目		2013年度	2014年度	2015年度	単位	
連結	取締役・役員 ^{*1,2}	国内	男性	46	44	42	人
			女性	0	0	0	
			合計	46	44	42	
		海外	男性	0	0	0	
			女性	0	0	0	
			合計	0	0	0	
	取締役・役員合計	46	44	42			
社外取締役 ※()内は全取締役に占める割合	5 (31)	5 (31)	5 (33)	人 (%)			
社外監査役 ※()内は全監査役に占める割合	4 (80)	4 (80)	4 (80)				

コンプライアンス

集計範囲	項目		2013年度	2014年度	2015年度	単位
日本、 オーストラリア、 インドネシア	内部通報窓口、 相談窓口の件数	日本	6	13	5	件
		オーストラリア	—	2 ^{*2}	18	
		インドネシア	—	7	7	
日本	人権に関する 従業員研修 [☑]	人権全般に関する 従業員研修	— ^{*4}	94	82	%
オーストラリア		オーストラリア先住民 文化に関する従業員研修	— ^{*4}	718	807	時間
			15	51	66	%

集計範囲	項目		支払年度	支払額	単位
連結	政府への支払額 (EITI)	カザフスタン	2011年度	31,282	千USD
		イラク	2013年度	10,000	
		東ティモール	2013年度	406,516	
		インドネシア	2013年度	1,129,114	
		アゼルバイジャン	2014年度	148,000	
		コンゴ民主共和国	2014年度	82,824	

HSE (環境)

集計範囲	項目		2013年度	2014年度	2015年度	単位	
連結	大気への排出量 ^{*2}	VOC ^{*6}	国内 [☑]	921	486	493	トン
			海外	30	64	79	
			合計	951	550	572	
		NOx	国内 [☑]	185	190	192	
			海外	716	1,441	1,645	
			合計	901	1,632	1,837	
		SOx	国内 [☑]	6	5	5	
			海外	4	54	14	
			合計	10	59	19	
	水資源使用量 ^{*7}	国内 [☑]	上水	211,041	194,758	212,831	m ³
			工業用水	133,623	218,128	180,436	
			地下水	727,482	802,229	756,801	
合計			1,072,146	1,215,115	1,150,067		
海外		上水	282,977	769,189	844,435		
		工業用水	12,052	19,787	0		
		地下水	6,441	2,109	0		
合計	301,470	791,085	844,435				
産出水の排出量	国内 [☑]	公共用水域への排水	104,871	90,744	99,787	m ³	
		地下への還元圧入	932,670	942,183	803,200		
		合計	1,037,541	1,032,927	902,987		
	海外	公共用水域への排水	0	0	0		
		地下への還元圧入	6,183	8,798	3,431		
		合計	6,183	8,798	3,431		
合計	—	1,043,724	1,041,726	906,418			

HSE〈環境〉

集計範囲	項目		2013年度	2014年度	2015年度	単位	
連結	廃棄物量	国内	一般廃棄物	209	684	384	トン
			産業廃棄物(リサイクル)	99,916	147,648	112,959	
			産業廃棄物(最終処分)	4,321	5,412	4,018	
			合計	104,446	153,745	117,360	
		海外	一般廃棄物	6,365	12,029	13,551	
			産業廃棄物(リサイクル)	3,200	14,327	25,172	
	産業廃棄物(最終処分)		15,586	149,443	6,178		
	合計	25,150	175,799	44,901			
	油流出	総件数	49	202	322	件	
		漏出量	11	197	9	bbt	

HSE〈労働安全〉

集計範囲	項目		2013年度	2014年度	2015年度	単位		
連結	災害発生頻度	契約別 <input checked="" type="checkbox"/>	従業員	0.14	0.23	0.11	—	
			コントラクター	1.02	0.15	0.15		
			合計	0.74	0.15	0.15		
		地域別	日本	1.09	0.72	0.00		
			オーストラリア	0.09	0.06	0.13		
			インドネシア	0.00	0.00	0.77		
			ベネズエラ	7.73	6.80	2.11		
			マレーシア	0.00	0.00	0.00		
			スリナム	0.00	0.00	0.00		
		TRIR ^{※9}	契約別 <input checked="" type="checkbox"/>	従業員	0.55	1.72		0.77
				コントラクター	5.68	1.20		1.15
				合計	4.05	1.24		1.12
	地域別		日本	2.85	3.24	1.89		
			オーストラリア	4.49	0.98	1.07		
			インドネシア	0.00	0.00	0.77		
	死亡者数	契約別	従業員	0	0	0	人	
			コントラクター	0	1	2		
			合計	0	1	2		
		地域別	日本	0	0	0		
			オーストラリア	0	1	2		
			インドネシア	0	0	0		
			ベネズエラ	0	0	0		
			マレーシア	0	0	0		
			スリナム	0	0	0		
休業災害件数		契約別	従業員	1	2	1		件
			コントラクター	16	18	15		
			合計	17	20	16		
	地域別	日本	8	6	0			
		オーストラリア	1	7	13			
		インドネシア	0	0	1			
ベネズエラ	8	7	2					
	マレーシア	0	0	0				
	スリナム	0	0	0				
不休災害件数	契約別	従業員	1	2	0	件		
		コントラクター	41	43	28			
		合計	42	45	28			
医療処置数	契約別	従業員	2	11	6	件		
		コントラクター	32	91	85			
		合計	34	102	91			

地域社会

集計範囲	項目	2013年度	2014年度	2015年度	単位	
連結	社会貢献活動投資額	教育・次世代育成	686.2	696.8	1108.9	百万円
		地域社会支援	372.1	405.7	246.5	
		健康・医学・スポーツ	120.5	107.0	105.5	
		災害・被災地支援	5.2	3.8	1.6	
		環境	30.4	144.4	165.9	
		文化・芸術	11.9	15.1	15.4	
		その他	4	1.1	70.5	
	合計	1,230.2	1,373.9	1,714.2		
地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	ジャカルタ事務所	—	28.6	46.1	%	
	パース事務所	—	73.2	69.4		
	合計	—	61.8	63.2		

気候変動対応〈排出量管理〉

集計範囲	項目	2013年度	2014年度	2015年度	単位			
連結	温室効果ガス排出量 ※10、11、12、13、17	国内 <input checked="" type="checkbox"/>	要因別排出	エネルギー使用	205,031	192,743	194,364	トン-CO ₂
				フレア放散	16,988	9,072	7,595	
				ベント放散	109,324	8,901	12,053	
				分離除去CO ₂ 放散	160,833	146,722	151,708	
				エネルギー使用	155,703	245,459	394,236	
				フレア放散	2,463	2,277	31,357	
				ベント放散	0	0	0	
	海外	0	0	0				
	合計	650,343	605,173	791,314				
	温室効果ガス排出原単位 ※10、11、12、13、14、15、17	1.43	1.44	1.43	トン-CO ₂ /GJ			
直接的な温室効果ガスの排出量 (スコープ1)※10、11、12、13	国内 <input checked="" type="checkbox"/>	456,294	317,267	328,912	トン-CO ₂			
	海外	152,041	233,186	404,188				
	合計	608,334	550,454	733,100				
間接的な温室効果ガスの排出量 (スコープ2)※10、11、12、13	国内 <input checked="" type="checkbox"/>	35,882	40,171	36,808	トン-CO ₂			
	海外	6,126	14,549	21,406				
	合計	42,009	54,720	58,214				
国内	販売した製品の使用に伴う温室効果ガス排出量(スコープ3)※12、16 <input checked="" type="checkbox"/>	—	4,270,859	4,169,752	トン-CO ₂			
連結	エネルギー使用量	国内	3,921,402	3,643,551	3,692,851	GJ		
		海外	1,779,825	3,325,912	5,306,895			
		合計	5,701,227	6,969,463	8,999,747			
国内	エネルギー使用量※2 <input checked="" type="checkbox"/>	天然ガス	73,206	66,596	67,984	千Nm ³		
		製油所ガス	0	0	0	kL		
		軽油	1,493	668	1,310			
		A重油	0	39	225			
		灯油	156	26	25			
		ガソリン	663	815	748	トン		
		コンデンセート	0	0	0			
		LPG	27	30	15	MWh		
		購入電力	62,914	67,953	64,112	千Nm ³		
		都市ガス	398	427	406			
外部からの熱供給	8,350	8,201	7,893	GJ				

気候変動対応〈再生可能エネルギー〉

集計範囲	項目	2013年度	2014年度	2015年度	単位
国内	再生可能エネルギーの発電量	2,867	2,910	4,890	MWh
連結	再生可能エネルギーへの投資総額※18	516	868	1,399	百万円

従業員〈雇用〉

集計範囲	項目		2013年度	2014年度	2015年度	単位	
連結	グループ従業員数全体 <input checked="" type="checkbox"/>	男性	日本人男性合計	1,588	1,617	1,667	人 (%)
			管理職	612	654	674	
			外国人男性合計	751	960	1,154	
			管理職	115	120	136	
			男性合計 ※()は男性比率	2,339 (81.4)	2,577 (81.0)	2,821 (81.8)	
			男性管理職合計 ※()は男性管理職比率	727 (96.9)	735 (96.1)	810 (96.7)	
		女性	日本人女性合計	202	207	215	人 (%)
			管理職	6	6	8	
			外国人女性合計	333	394	413	
			管理職	17	24	20	
			女性合計 ※()は女性比率	535 (18.6)	601 (18.9)	628 (18.2)	
			女性管理職合計 ※()は女性管理職比率	23 (3.1)	30 (3.9)	28 (3.3)	
		外国人合計 ※()は外国人比率		1,084 (37.7)	1,354 (42.6)	1,567 (45.4)	人 (%)
従業員合計		2,874	3,178	3,449			
臨時雇用者合計		1,604	1,530	1,361			
単体 ^{※19}	従業員数	男性	1,247	1,247	1,286	人	
		女性	235	247	256		
		合計	1,482	1,494	1,542		
	平均勤続年数	男性	16.1	15.5	16.3	年	
		女性	9.9	10.2	11.1		
		合計	15.2	14.7	15.5		
	離職者数	男性	30歳未満	0	1	2	人
			30～60歳未満	6	7	4	
			合計	6	8	6	
		女性	30歳未満	1	3	2	
			30～60歳未満	1	1	4	
			合計	2	4	6	
単体離職者数合計		8	12	12			
単体離職率 ^{※2,20}		0.65	0.97	0.93	%		
採用実績	新卒採用	男性	51	49	60	人	
		女性	11	9	16		
		合計	62	58	76		
	中途採用	男性	30	30	14	人	
		女性	4	3	2		
		合計	34	33	16		
地域最低賃金に対する標準最低給与比率 ^{※21}		—	—	1.34	倍		
再雇用嘱託者数		52	59	46	人		
労働組合加入率 ^{※22}		70.4	70.2	70.3	%		

従業員〈ワークライフバランス〉

集計範囲	項目		2013年度	2014年度	2015年度	単位	
単体	有給平均消化率 <input checked="" type="checkbox"/>	男性	66.5	68.1	69.5	%	
		女性	82.0	85.6	87.0		
		合計	68.6	70.5	71.7		
	健康診断受診率 <input checked="" type="checkbox"/>		99.1	99.9	100		
	産休取得者数 <input checked="" type="checkbox"/>		6	6	12	人	
	育児休業制度利用実績 <input checked="" type="checkbox"/>	男性	利用者数	0	4	3	人
			復職率 ^{※23}	—	100	100	
			定着率 ^{※24}	100	—	100	
		女性	利用者数	8	13	9	人
			復職率 ^{※23}	83	100	75	
			定着率 ^{※24}	75	100	71	
		合計	利用者数	8	17	12	人
復職率 ^{※23}			83	100	86		
定着率 ^{※24}			83	100	82		
育児短時間・フレックス勤務制度利用者数 <input checked="" type="checkbox"/>	男性	5	8	15	人		
	女性	20	26	28			
	合計	25	34	43			

従業員〈ワークライフバランス〉

集計範囲	項目	2013年度	2014年度	2015年度	単位	
単体	子の看護休暇制度利用者数 <input checked="" type="checkbox"/>	男性	8	13	24	人
		女性	22	25	33	
		合計	30	38	57	
	保育所、託児所、ベビーシッター補助制度利用者数 <input checked="" type="checkbox"/>	男性	37	38	37	人
		女性	13	14	13	
		合計	50	52	50	
	介護休業制度利用者数 <input checked="" type="checkbox"/>	男性	0	1	1	人
		女性	0	0	0	
		合計	0	0	1	
	介護短時間勤務制度利用者数 <input checked="" type="checkbox"/>	男性	0	0	1	人
		女性	0	1	1	
		合計	0	1	2	
	看護・介護の特別休暇取得者数 <input checked="" type="checkbox"/>	男性	4	6	5	人
		女性	3	4	5	
		合計	7	10	10	
障がい者雇用者数※2、25 <input checked="" type="checkbox"/>		35	36	36	人	
※()は雇用率		(2.03)	(1.99)	(1.91)	(%)	
ボランティア休暇制度利用者数 <input checked="" type="checkbox"/>		91	16	8	人	

従業員〈人材育成〉

集計範囲	項目	2013年度	2014年度	2015年度	単位	
国内	研修制度参加者数	階層別研修	294	284	327	人
		ビジネススキル研修	155	136	133	
		海外語学研修	15	9	10	
		海外事務所研修	17	24	27	
		海外派遣研修	95	70	56	
		海外留学	5	7	6	
		HSE研修	92	129	107	
	一人当たり研修時間	性別	男性	92.7	80.6	時間/人
		女性	78.5	78.1		
		合計	90.0	80.1		
一人当たり研修費用		—	305,553	217,478	円	
定期的にパフォーマンス及びキャリア開発のレビューを受けている従業員割合	性別	男性	100	100	%	
	女性	100	100			
	合計	100	100			
	従業員カテゴリー	管理職	100	100		
	一般社員	100	100			
合計	—	100	100			

注記

■ 対象範囲及び集計範囲

- ・国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社65社。
- ・環境データについてはオペレーション事業体(全9事業体)を対象範囲としています。
- ・国内データは、日本におけるオペレーション事業体(コーポレート、国内石油天然ガス開発事業、天然ガス供給本部)を算定対象として集計し、親会社である国際石油開発帝石(株)の他、帝石パイプライン(株)、インベックスロジスティクス(株)、東洋瓦斯機工(株)(2015年4月1日付でインベックスエンジニアリング(株)に社名変更)が含まれます。
- ・単体データには、日本、ジャカルタ、ヒューストン、ロンドンが含まれます。

■ 第三者保証

第三者保証の対象となる指標には、マークを付しています。

■ データ注記

- ※1 各年度6月の株主総会で決議した人数
- ※2 データの集計方法の見直しにより、Sustainability Report 2015の開示データからさかのぼって変更しています。
- ※3 対象者は国内全従業員(本社勤務者/国内グループ会社従業員/出向者/契約社員/派遣社員)
- ※4 2013年度までは任意研修、2014年度以降が必須研修のため、2013年度の数値は掲載していません。
- ※5 対象者はオーストラリア国内拠点の従業員(グループ会社従業員/出向者/契約社員)とし、受講率は2012年以降の累計で算出しています。
- ※6 VOC排出量は、石油連盟の「製油所・油槽所等におけるPRTR排出量・移動量算出マニュアル」に従って算定しています。
- ※7 コントラクターの水資源使用量を含んでいます。海水の使用量を含んではいません。
- ※8 百万労働時間当たりの死亡災害と休業災害の発生頻度(LTIF:Lost Time Injury Frequency)
- ※9 百万労働時間当たりの死亡災害、休業災害、不休災害及び医療処置を要する労働災害の発生頻度(TRIR:Total Recordable Injury Rate)

- ※10 コントラクターの使用したエネルギーに起因する温室効果ガス排出量を含みます。
- ※11 エネルギー起源の温室効果ガス排出量のほか、エネルギー起源以外の温室効果ガスとして、天然ガスなどのフレアに起因するCO₂排出量(フレア放散)、天然ガスなどのベントに起因するメタン排出量(二酸化炭素換算)(ベント放散)、天然ガス中に含まれるCO₂を分離除去する際の放散量(分離除去CO₂放散)を含んでいます。
- ※12 温室効果ガス排出量の算定に当たり、自社天然ガスも含め、単位発熱量及び排出係数(「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(以下、改正省エネ法)及び「地球温暖化対策の推進に関する法律」(以下、温対法)の算定基準に従って算定しています。海外については各国の法令、及びHSEの関連データ要領に従って算出しています。
- ※13 温室効果ガス排出量には、販売電力分の排出量を含んでいます。また、外部から購入している電力に起因する温室効果ガス排出量は、調整後排出係数により算定しています。
- ※14 石油鉱業連盟低炭素社会実行計画の下算出しています。
- ※15 ここでいう原単位とは、当社の国内石油・天然ガス開発事業における鉱山施設での生産量(熱量換算)当たりの温室効果ガス排出量を示します。
- ※16 国内において販売した天然ガス、原油及びLPG、コンデンセートが全て燃焼されたと仮定し、販売量の合計にCO₂排出係数を乗じて計算しています。天然ガス(自社天然ガスを含む)、原油、LPGについての単位発熱量及び排出係数は、改正省エネ法及び温対法の算定基準に従って算定しています。
- ※17 「温室効果ガス排出量」「温室効果ガス排出原単位」には、「販売した製品の使用に伴う温室効果ガス排出量(スコープ3)」を含めていません。
- ※18 再生可能エネルギー投資総額は国内のみ開示しています。海外での投資額は守秘情報のため開示していません。
- ※19 従業員数を除き、当社直轄の海外事務所の現地社員についてはカウントの対象としておりません。
- ※20 定年退職者及び退任した役員を除く退職者を基に算出しています。
- ※21 東京労働局が公開している直近の最低賃金をベースとしています。
- ※22 有期雇用の社員は含んではいません。
- ※23 当年度の復職者÷当年度の復職者予定数×100
- ※24 当年度の復職者のうち当年度末に在籍している従業員数÷前年度の復職者数×100
- ※25 雇用者数及び雇用率は6月1日時点の数値です。